

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 取締役経理部長 小野 壽明
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 福
 本社所在都道府県
 福岡県
 TEL (092) 523 - 1239

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	88,817	2.7	2,332	-	520	-
14 年 9 月中間期	91,313	8.3	2,042	-	1,056	-
15 年 3 月期	222,556		3,459		4,148	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	733	-	9.52		-	
14 年 9 月中間期	3,643	-	43.92		-	
15 年 3 月期	2,380		27.36		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 49 百万円 14 年 9 月中間期 8 百万円 15 年 3 月期 257 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 76,963,599 株 14 年 9 月中間期 82,950,241 株 15 年 3 月期 81,892,695 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	230,318	81,878	35.6	1,080.12
14 年 9 月中間期	233,073	79,705	34.2	961.10
15 年 3 月期	238,535	83,636	35.1	1,072.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 75,805,053 株 14 年 9 月中間期 82,931,335 株 15 年 3 月期 77,819,362 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,841	7,105	2,224	18,858
14 年 9 月中間期	5,610	3,850	379	24,052
15 年 3 月期	5,396	6,077	2,603	19,809

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	224,000	4,800	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 38 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社45社及び関連会社7社で構成され、設備工事事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、自動車・OA機器等のリース事業、不動産賃貸・売買事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

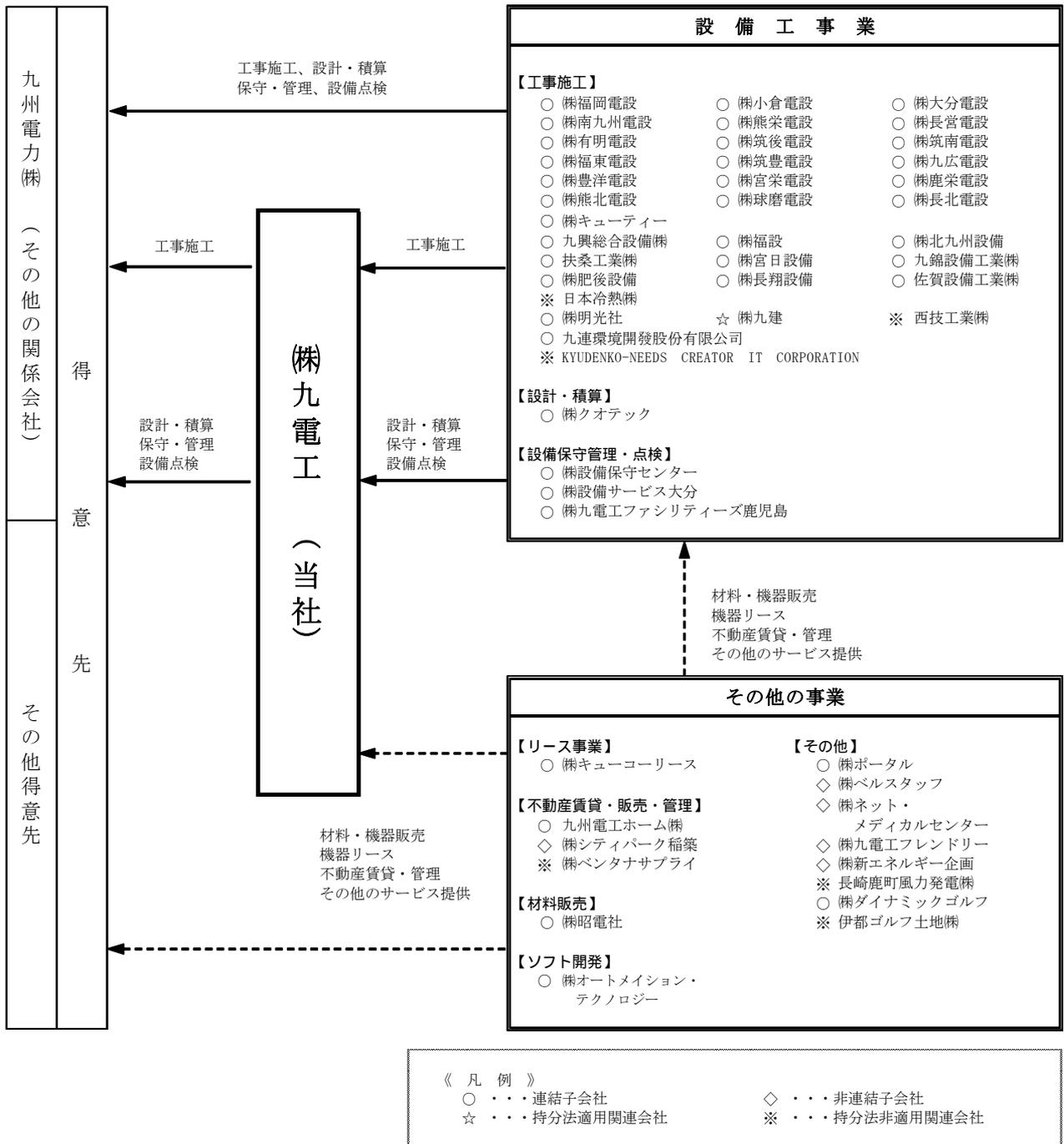
- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分、(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築及び関連会社(株)ベンタナサプライが、不動産の売買・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画及び関連会社長崎鹿町風力発電(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービス等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



※新規事業の拡充とグループ総合力強化のため、平成 15 年 7 月に株ベルスタッフを設立した。
 ※風力エネルギーによる発電及び電力販売事業を行うため、平成 15 年 6 月に長崎鹿町風力発電株を設立した。
 ※連結子会社であった九州電材株並びに株環境土木は、平成 15 年 7 月にそれぞれ株昭電社、株福設に吸収合併された。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・冷暖房・空気調和・給排水などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業と密接に関係しております情報通信・環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの新規・成長分野に対しましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

以上の方針に基づき、当社グループに信頼をお寄せいただいているお客様を始め、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。

また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の投資拡大は株式市場の活性化に不可欠であり、投資単位の引下げがその誘因の一つであると認識しております。

当社といたしましては、今後の株式市場及び株価に注目しつつ慎重に対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

建設市場は、予想を超える速さで縮小の動きを続けており、当社グループにおきましても、一般工事部門の工事量減少に加え、自由化に伴う電力設備投資削減など、経営環境は厳しさを一段と増すものと考えなければなりません。

現在、平成16年度を初年度とする中期経営計画の策定に着手しております。具体的には次に示す基本的課題を柱に、経営改革（意識・組織・コスト構造）を基盤とする事業戦略を確立し、受注の確保・拡大を図ると同時に、組織（制度）の抜本的見直し、IT化の推進など経営効率化を推し進め、総合設備業のトップをめざす所存であります。

<基本的な経営課題>

- ①受注拡大戦略の推進
- ②経営改革・効率化によるコスト削減
- ③ブランド価値を高める人材の育成
- ④企業文化・風土の刷新
- ⑤グループ戦略の加速

5. 対処すべき課題

当社グループは、本年度を勝ち残るための勝負の年と位置付け、経営の基本的課題を「現場主義の徹底・経営計画完遂と改革実践」と定め、現場第一線の活力・競争力・優位性の最大化に努め、あらゆる競争に打ち勝つ収支構造への改革に全力を挙げております。

具体的には、次の3項目を年間の重点課題として、当社グループの総力を結集した取り組みを展開しております。

<重点課題と主要取り組み項目>

①安全で明るく希望と躍動感あふれる職場づくり

- 災害ゼロ達成への意識改革と取り組みの徹底
- 能力・成果主義の徹底によるやり甲斐のある職場の構築
- 人材の育成と抜擢登用・適材適所人事

②受注と収益の確保

<受注関連>

- 総員営業の徹底による情報の掘り起こしと情報量の確保・拡大
- 新規・成長分野の提案力強化による受注拡大（情報通信・環境関連・エネルギー関連・リニューアル分野）
- 変容する官公庁工事（市場縮小・入札制度改革・PFI事業等）への適切な対応と受注確保

<コスト関連>

- コスト構造の破壊と再構築活動の実践強化（工事コスト・管理コスト）
- VE・CD技術力の向上による工事収益力の強化
- IT（情報技術）を駆使した業務効率化の推進

<技術力関連>

- 信頼され選ばれる技術力の強化
- 高級・公的資格取得者増大への取り組み強化と適正配置
- 収益力を強化する新工法・新システムの開発

③地域と共生し頼られる企業風土の形成

- 企業倫理と社会的常識を遵守する行動の徹底
- 危機管理体制の整備・強化
- IR活動（投資家向け広報活動）の推進

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

当社は、わが国の歴史・文化・法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、遵法精神と企業倫理重視にもとづく現場主体の経営によって、地域社会・各ステークホルダーとの共生を図り、企業価値を高めていきたいと考えております。

今後の施策としては、新しいガバナンスの手法を用いた経営機構戦略のあり方について検討を進めるとともに、法律の定めた範囲内で独自の経営管理及び危機管理体制の整備を進めていく所存であります。

<施策の実施状況>

①経営上の意思決定、業務執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用するなかで、適法性と効率化の調和を重視した経営管理体制をめざしております。

取締役会は、取締役17名（全て社内取締役）により公正な経営の実現と利益の最大化をめざすとともに、取締役の業務執行について監視・監督を行っております。取締役は、経営における執行役として担当執行責任部門を持ち、取締役会の定める経営基本方針に従い、個々の業務執行を決定しております。業務執行にあたっては、取締役が常務会を組織し、原則として週2回、担当業務遂行に係る協議・報告を行っており、これら業務執行において適時、チェック機能を果たしております。

監査役会は、常勤監査役3名・非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、法令・定款及び諸規程への準拠や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた妥当性の監査も継続的に実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

このような当社の内部統制の仕組みのなかで、総務部内に設置した法務グループを中心に、顧問弁護士などに対して、会社の業務全般にわたり適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得るなど、企業防衛を柱とする法的リスク管理体制の構築に努めております。

②会社と社外監査役の人的・資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社から1名、資材取引先である株式会社正興電機製作所から1名を招聘しております。

九州電力との関係は、後記「7. 関連当事者との関係に関する基本方針」に記載のとおりであり、正興電機製作所については、同社との資本取引関係を有しております。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成13年度及び14年度の商法改正を受け、企業倫理の浸透を目的とした当社行動憲章の全社員への徹底、さらには遵法精神の基礎的教育の一環として、イントラネットを活用した「法務セミナー」を開講するなど、コンプライアンス経営の強化を図っております。

経営管理体制につきましては、グループ全般の重要事項についての迅速かつ的確な意思決定と、各事業部門の機動的・効率的な運営を可能とする経営体制をとり、その機能が十分果たせるよう活性化に努めております。

また、企業価値の向上を図るため、インセンティブ報酬としてのストック・オプション制度導入を検討しております。

今後とも、これらを統合してコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスがより有効に機能するように努めてまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

九州電力株式会社は、平成15年9月30日現在で当社発行済株式総数の30.03%（直接保有29.87%、間接所有0.16%）の議決権を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社の役員1名が当社監査役に就任しております。

事業取引の関係につきましては、同社は配電工事を始めとする建設工事の請負施工等の大口受注先であり、当中間期における同社に対する連結ベースでの売上高は244億47百万円で、売上高に占める割合は27.5%であります。

今後とも、将来にわたり支持・選択されるグループ企業となることをめざし、同社との緊密な協力関係を継続していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出の増加や民間設備投資の持ち直し、株式市場の好転など、改善の兆しが見られましたものの、個人消費の低迷により本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢のなかで建設業界では、公共投資の継続抑制に加え、住宅建設をはじめとする民間建設投資も依然として停滞し、市場収縮による企業間競争は、さらに熾烈さを増してまいりました。また、電力設備投資につきましても、電力自由化への対応強化のため、工事量が一層削減されるなど、当社をとりまく経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、地域密着営業の強化と受注・施工体制の一元化をめざした、営業専任担当者の全営業所配置や、地域に適応した効率的施工体制の構築など、従来にも増して現場主義の徹底を実現してまいりました。また、情報通信やリニューアルなどの新規・成長分野への受注拡大はもとより、風力発電事業を始めとした新エネルギーシステム分野へも展開を図り、高付加価値の追求に向けて、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間期の工事受注高は1,039億47百万円（前年同期比0.4%増）[単独996億81百万円（前年同期比0.9%増）]となり、ほぼ前年並みを確保いたしましたものの、総売上高は888億17百万円（前年同期比2.7%減）[単独806億52百万円（前年同期比2.4%減）]にとどまりました。

なお、利益面におきましては、工事原価配賦制度の見直しを始めとした、新たなコスト削減への取り組みや、売買目的有価証券の運用益確保などにより、経常利益は当初の見込み額を15億円ほど上回ることが出来ましたが、遺憾ながら5億20百万円[単独8億92百万円]の損失となりました。さらに、税引後の中間純利益につきましても、投資有価証券の評価損などを特別損失に計上したことにより7億33百万円[単独12億63百万円]の損失となりました。

次に、当社の中間配当金につきましては、1株につき5円を予定いたしております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済や株式市場の回復基調を背景に、景気の本格的な底離れが期待されておりますが、円高の進行や長期金利の上昇懸念など、多くの不安要素を抱えております。とくに、建設業界におきましては、信用不安が解消されないなか、受注・価格競争の一層の激化に加え、電力設備投資計画もさらに削減されるなど、当社をとりまく経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなかで当社グループは、「現場主義の徹底」を全ての経営戦略の中心に位置付け、あらゆる競争に打ち勝つ収支構造への改革を強力に進めることといたしております。

なお、通期の具体的な見通しは、次のとおりであります。

	[連 結 業 績]		[単 独 業 績]	
工事受注高	2,140 億円	(前年同期比 6.3 %)	2,020 億円	(前年同期比 5.1 %)
総売上高	2,240 億円	(前年同期比 0.6 %)	2,014 億円	(前年同期比 △0.2 %)
経常利益	48 億円	(前年同期比 15.7 %)	31 億円	(前年同期比 18.3 %)
当期純利益	20 億円	(前年同期比 △16.0 %)	10 億円	(前年同期比 10.4 %)

次に、当社の期末配当金につきましては、1株につき5円（年間配当金10円）を予定いたしております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動におきまして38億41百万円の収入（前年同期比 94億51百万円の増加）となりましたが、これは、仕入債務の減少（支払い）約146億円を上回る売上債権の減少（回収）約172億円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動におきまして71億5百万円の支出（前年同期比 32億55百万円の減少）となりましたが、これは主に、リース資産などの有形固定資産の購入によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動におきまして22億24百万円の収入（前年同期比 26億4百万円の増加）となりましたが、これは主に、リース資産購入のための短期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ9億50百万円減少し188億58百万円となりました。

なお、当社グループは平成13年度にコミットメントライン（融資枠）の設定を行い、また、平成14年度には「九電工グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）」を導入するなど、資金効率の向上と調達コストの削減を展開いたしております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

		平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
株主資本比率	(%)	33.0	34.2	35.1	35.6
時価ベースの株主資本比率	(%)	13.7	13.9	13.1	14.0
債務償還年数	(年)	2.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	76.0	—	—	51.9

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していない）

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

4 . 中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		23,893		19,397		20,070		
受取手形・ 完成工事未収入金等		37,614		45,243		62,550		
有価証券		16,645		13,102		13,656		
未成工事支出金		30,818		30,324		23,100		
不動産事業支出金		1,976		1,705		2,224		
その他たな卸資産		1,223		1,061		789		
繰延税金資産		3,832		4,448		3,935		
その他		1,568		1,840		1,897		
貸倒引当金		259		617		549		
流動資産合計		117,312	50.3	116,506	50.6	127,675	53.5	
固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物	1 2 3	28,520		27,684		28,113		
機械・運搬具 ・工具器具備品		5,821		5,418		5,624		
土地	3	25,841		26,088		26,039		
建設仮勘定		78		459		203		
リース資産		15,847	76,109	18,307	77,958	15,858	75,839	
無形固定資産		784		1,175		1,148		
投資その他の資産								
投資有価証券		14,588		14,260		13,934		
長期貸付金		341		481		339		
繰延税金資産		19,752		15,317		15,661		
その他		9,971		9,405		8,685		
貸倒引当金		5,786	38,868	4,786	34,677	4,749	33,871	
固定資産合計		115,761	49.7	113,811	49.4	110,859	46.5	
資産合計		233,073	100	230,318	100	238,535	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・工事未払金等	3	35,035		36,120		50,302		
短期借入金		28,064		32,555		27,272		
未払法人税等		209		281		709		
未成工事受入金		24,435		19,759		15,339		
完成工事補償引当金		235		83		208		
その他		7,042		6,910		7,569		
流動負債合計		95,021	40.8	95,710	41.5	101,402	42.5	
固定負債								
長期借入金		8,569		7,955		9,774		
退職給付引当金		47,968		42,696		41,846		
役員退職慰労引当金		415		531		493		
連結調整勘定		229		204		198		
その他		264		468		274		
固定負債合計		57,446	24.6	51,855	22.5	52,587	22.0	
負債合計		152,467	65.4	147,566	64.0	153,989	64.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		900	0.4	873	0.4	909	0.4	
(資本の部)								
資本金		7,901	3.4	7,901	3.4	7,901	3.3	
資本剰余金		7,889	3.4	7,889	3.4	7,889	3.3	
利益剰余金		64,378	27.6	68,732	29.9	69,986	29.3	
其他有価証券 評価差額金		323	0.1	545	0.2	205	0.1	
為替換算調整勘定		110	0.1	91	0.0	91	0.0	
自己株式		31	0.0	3,099	1.3	2,254	0.9	
資本合計		79,705	34.2	81,878	35.6	83,636	35.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		233,073	100	230,318	100	238,535	100	

比較中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高									
完成工事高		85,810		81,684		211,795			
その他事業売上高		5,502	91,313	7,133	88,817	10,760	222,556	100	
売上原価									
完成工事原価		77,889		77,104		189,696			
その他事業売上原価		4,733	82,623	6,146	83,250	9,034	198,730	89.3	
売上総利益									
完成工事総利益		7,920		4,580		22,099			
その他事業総利益		769	8,689	987	5,567	1,726	23,825	10.7	
販売費及び一般管理費	1		10,732		7,900		20,366	9.1	
営業利益							3,459	1.6	
営業損失			2,042		2,332				
営業外収益									
受取利息		74		103		166			
受取配当金		107		78		173			
有価証券運用益				883					
企業保険金		544		433		563			
賃貸収入		157		157		320			
連結調整勘定償却額		24		36		72			
持分法による投資利益		8		49		257			
その他		230	1,145	180	1,923	493	2,048	0.9	
営業外費用									
支払利息		75		74		154			
有価証券運用損		63				1,106			
その他		21	160	36	110	98	1,358	0.6	
経常利益							4,148	1.9	
経常損失			1,056		520				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
前期損益修正益	2	100		224		184				
固定資産売却益	3	282		38		1,043				
厚生年金代行部分 返上益						7,336				
投資有価証券売却益				114						
その他		37	421	0.5	376	0.4	53	8,616	3.9	
特別損失										
前期損益修正損	4	30		22		116				
固定資産処分損		61		35		242				
投資有価証券処分損		23		152		220				
投資有価証券評価損		580		178		2,506				
施設利用権評価損		62		22		334				
割増退職金		4,155		230		4,245				
その他		7	4,921	5.4	4	646	0.7	38	7,704	3.5
税金等調整前 当期純利益								5,061	2.3	
税金等調整前 中間純損失			5,556	6.1		790	0.9			
法人税、住民税 及び事業税	5	1,914		62		1,214				
法人税等調整額	5		1,914	2.1		62	0.1	1,437	2,652	1.2
少数株主利益			0	0.0		5	0.0		28	0.0
当期純利益								2,380	1.1	
中間純損失			3,643	4.0		733	0.8			

比較中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					7,889		
資本準備金期首残高		7,889					7,889
資本剰余金 中間期末(期末)残高		7,889			7,889		7,889
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					69,986		
連結剰余金期首残高		68,572					68,572
利益剰余金増加高							
当期純利益						2,380	
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高				9	9		2,380
利益剰余金減少高							
配当金		414		389		829	
役員賞与		129		134		130	
中間純損失		3,643		733			
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		5	4,193	6	1,263	5	966
利益剰余金 中間期末(期末)残高			64,378		68,732		69,986

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 又は税金等調整前当期 純利益(損失：)		5,556	790	5,061
減価償却費		4,269	4,739	8,755
連結調整勘定償却額		24	36	72
貸倒引当金の増減額(減少：)		164	96	550
退職給付・役員退職慰勞 引当金の増減額(減少：)		1,844	887	7,887
完成工事補償引当金の 増減額(減少：)		6	126	19
受取利息及び受取配当金		181	182	339
支払利息		75	74	154
為替差損益(差益：)		1	0	31
持分法による投資利益		1	38	251
有形固定資産除却損		215	882	583
有形固定資産売却益		275	12	929
有価証券・投資有価証券 評価損益(評価益：)		313	513	3,395
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益：)		320	153	387
売上債権の増減額(増加：)		21,935	17,261	3,046
未成工事支出金の増減額 (増加：)		7,073	6,703	396
たな卸資産の増減額(増加：)		101	272	535
仕入債務の減少額		22,171	14,665	6,903
未成工事受入金の 増減額(減少：)		7,218	4,419	1,877
未払(未収)消費税等の増減額		1,528	244	1,379
その他		259	128	813
小計		3,775	4,494	3,143
利息及び配当金の受取額		181	182	339
利息の支払額		75	74	154
法人税等の支払額		1,940	761	2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,610	3,841	5,396

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		516	667	886
定期預金の払戻による収入		523	776	1,177
有価証券の取得による支出		11,519	9,986	21,222
有価証券の売却による収入		11,887	10,491	23,406
有形固定資産の取得による支出		5,112	7,301	9,291
有形固定資産の売却による収入		376	290	808
投資有価証券の取得による支出		110	1,328	856
投資有価証券の売却による収入		396	1,694	774
長期貸付による支出		1	147	5
長期貸付金の回収による収入		5	5	11
その他		219	932	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,850	7,105	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少：)		390	4,350	620
長期借入れによる収入		1,150	700	3,570
長期借入金の返済による支出		705	1,585	2,481
自己株式の取得による支出		13	845	2,236
配当金の支払額		415	389	829
少数株主への配当金の支払額		5	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		379	2,224	2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	0	13
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		9,848	1,039	14,092
現金及び現金同等物の期首残高		33,876	19,809	33,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		24	88	24
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		24,052	18,858	19,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)長翔設備、佐賀設備工業(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九州電材(株)並びに(株)環境土木は、平成15年7月にそれぞれ連結子会社である(株)昭電社、(株)福設に吸収合併された。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)長翔設備、佐賀設備工業(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 2社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建 なお、ユーエス電気工業(株)は、平成15年3月に当社保有株式の全部を譲渡する契約を締結したため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当中間連結会計期間から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は145百万円少なく計上されている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当期完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として7,336百万円計上されている。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、33,612百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利 キャップについては、特例処理を 採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金 利変動リスクをヘッジする手段と してデリバティブ取引を利用して いる。 投機目的のデリバティブ取引は 行わない方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用 しているため、有効性の評価を省 略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当す る額の会計処理は、税抜方式によ っている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例の要件を満たしているため、 特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利キャップ及び金利スワップ については、特例の要件を満たし ているため、特例処理を採用して いる。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ・金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>賃貸収入については、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に121百万円含まれている。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>投資有価証券売却益については、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に33百万円含まれている。また、前連結会計年度は特別利益の「その他」に48百万円含まれている。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は524百万円多く計上されている。</p>	
	<p>(工事原価区分)</p> <p>当社は、当中間連結会計期間において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,383百万円、完成工事原価は1,335百万円、その他事業売上原価は8百万円多く、販売費及び一般管理費は2,727百万円少なく計上され、また営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は1,383百万円少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 53,747百万円	有形固定資産減価償却累計額 56,086百万円	有形固定資産減価償却累計額 55,286百万円
2	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	下記の資産は、短期借入金150百万円の担保に供している。 建物 101百万円 土地 103百万円 合計 205百万円		
4	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 618百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 4百万円 計 623百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 553百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 555百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 598百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 3百万円 計 601百万円
5	受取手形裏書譲渡高 64百万円	受取手形裏書譲渡高 46百万円	受取手形裏書譲渡高 46百万円
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,777百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>691百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、129百万円である。</p>	従業員給料手当	4,777百万円	退職給付費用	733百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	貸倒引当金繰入額	339百万円	減価償却費	691百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、125百万円である。</p>	従業員給料手当	3,412百万円	退職給付費用	409百万円	役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	貸倒引当金繰入額	179百万円	減価償却費	230百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>9,265百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,372百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、253百万円である。</p>	従業員給料手当	9,265百万円	退職給付費用	1,393百万円	役員退職慰労引当金繰入額	157百万円	貸倒引当金繰入額	425百万円	減価償却費	1,372百万円
従業員給料手当	4,777百万円																																
退職給付費用	733百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																
貸倒引当金繰入額	339百万円																																
減価償却費	691百万円																																
従業員給料手当	3,412百万円																																
退職給付費用	409百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円																																
貸倒引当金繰入額	179百万円																																
減価償却費	230百万円																																
従業員給料手当	9,265百万円																																
退職給付費用	1,393百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	157百万円																																
貸倒引当金繰入額	425百万円																																
減価償却費	1,372百万円																																
2	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	56百万円	前期完成原価の差額等	44百万円	合計	100百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	前期完成原価の差額等	147百万円	貸倒引当金戻入額	25百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	124百万円	前期完成原価の差額等	28百万円																
貸倒引当金戻入額	56百万円																																
前期完成原価の差額等	44百万円																																
合計	100百万円																																
前期完成原価の差額等	147百万円																																
貸倒引当金戻入額	25百万円																																
貸倒引当金戻入額	124百万円																																
前期完成原価の差額等	28百万円																																
3	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>275百万円</td> </tr> </table>	土地	275百万円		<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,026百万円</td> </tr> </table>	土地	1,026百万円																										
土地	275百万円																																
土地	1,026百万円																																
4	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。</p>	同左	同左																														
5	<p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	同左																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 23,893百万円	現金預金勘定 19,397百万円	現金預金勘定 20,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,170百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 777百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 886百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,329百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 238百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 625百万円
現金及び現金同等物 24,052百万円	現金及び現金同等物 18,858百万円	現金及び現金同等物 19,809百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>(リース資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>28,523百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,681百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>15,841百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,748百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,274百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>417百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	取得価額	28,523百万円	減価償却累計額	12,681百万円	中間期末残高	15,841百万円	1年内	4,748百万円	1年超	10,526百万円	合計	15,274百万円	受取リース料	2,893百万円	減価償却費	2,626百万円	受取利息相当額	417百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>(リース資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>30,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>13,512百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>16,714百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,819百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,917百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,022百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598百万円</td> </tr> </table>	取得価額	30,226百万円	減価償却累計額	13,512百万円	中間期末残高	16,714百万円	1年内	5,097百万円	1年超	10,819百万円	合計	15,917百万円	受取リース料	3,223百万円	減価償却費	3,022百万円	受取利息相当額	298百万円	1年内	45百万円	1年超	552百万円	合計	598百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(リース資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>30,026百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>14,196百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>15,829百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,384百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,983百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,468百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>830百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額	30,026百万円	減価償却累計額	14,196百万円	期末残高	15,829百万円	1年内	4,970百万円	1年超	10,414百万円	合計	15,384百万円	受取リース料	5,983百万円	減価償却費	5,468百万円	受取利息相当額	830百万円
取得価額	28,523百万円																																																													
減価償却累計額	12,681百万円																																																													
中間期末残高	15,841百万円																																																													
1年内	4,748百万円																																																													
1年超	10,526百万円																																																													
合計	15,274百万円																																																													
受取リース料	2,893百万円																																																													
減価償却費	2,626百万円																																																													
受取利息相当額	417百万円																																																													
取得価額	30,226百万円																																																													
減価償却累計額	13,512百万円																																																													
中間期末残高	16,714百万円																																																													
1年内	5,097百万円																																																													
1年超	10,819百万円																																																													
合計	15,917百万円																																																													
受取リース料	3,223百万円																																																													
減価償却費	3,022百万円																																																													
受取利息相当額	298百万円																																																													
1年内	45百万円																																																													
1年超	552百万円																																																													
合計	598百万円																																																													
取得価額	30,026百万円																																																													
減価償却累計額	14,196百万円																																																													
期末残高	15,829百万円																																																													
1年内	4,970百万円																																																													
1年超	10,414百万円																																																													
合計	15,384百万円																																																													
受取リース料	5,983百万円																																																													
減価償却費	5,468百万円																																																													
受取利息相当額	830百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	584	1,367	783
その他	4,904	3,525	1,379
合計	5,488	4,892	595

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、398百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 1,299百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,297百万円

非公募の内国債券 132百万円

非上場の外国債券 1,020百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	569	1,503	934
債券			
社債	39	38	1
その他	2,212	2,166	46
合計	2,821	3,708	886

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、0百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 207百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,642百万円

非公募の内国債券 332百万円

非上場の外国債券 2,199百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	568	1,403	834
債券			
社債	100	98	2
その他	3,387	2,855	531
合計	4,056	4,356	300

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、1,383百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 595百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,710百万円

非公募の内国債券 332百万円

非上場の外国債券 1,291百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計の特例処理を適用しており、記載を省略している。

なお、取引の状況に関する事項は次のとおりである。

(1) 取引の内容、利用目的

当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項なし。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,810	5,502	91,313		91,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	5,328	5,384	(5,384)	
計	85,866	10,830	96,697	(5,384)	91,313
営業費用	88,169	10,599	98,769	(5,413)	93,355
営業利益又は営業損失()	2,302	231	2,071	29	2,042

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,684	7,133	88,817		88,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199	5,719	6,918	(6,918)	
計	82,883	12,852	95,736	(6,918)	88,817
営業費用	85,649	12,234	97,884	(6,733)	91,150
営業利益又は営業損失()	2,765	618	2,147	(185)	2,332

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,795	10,760	222,556		222,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	179	13,825	14,004	(14,004)	
計	211,974	24,585	236,560	(14,004)	222,556
営業費用	209,453	23,662	233,115	(14,018)	219,097
営業利益	2,521	923	3,445	14	3,459

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

その他の事業 : リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、運送事業、ソフトウェア開発事業等

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合がいずれも10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額 961.10円 1株当たり中間純損失 43.92円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	1株当たり純資産額 1,080.12円 1株当たり中間純損失 9.52円	1株当たり純資産額 1,072.96円 1株当たり当期純利益 27.36円 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 1,011.22円 1株当たり当期純利益 16.88円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 984.64円</td> <td>1株当たり純資産額 1,011.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 14.21円</td> <td>1株当たり当期純利益 16.88円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載していない。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 984.64円	1株当たり純資産額 1,011.22円	1株当たり中間純損失 14.21円	1株当たり当期純利益 16.88円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していない。		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 984.64円	1株当たり純資産額 1,011.22円									
1株当たり中間純損失 14.21円	1株当たり当期純利益 16.88円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していない。									

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益 又は中間純損失()(百万円)	3,643	733	2,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			139
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(139)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失()(百万円)	3,643	733	2,240
普通株式の 期中平均株式数(千株)	82,950	76,963	81,892

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
設備工事業	103,510	9.8	103,947	0.4	201,274	10.8
その他の事業						
合計	103,510	9.8	103,947	0.4	201,274	10.8

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
設備工事業	85,810	8.9	81,684	4.8	211,795	6.6
その他の事業	5,502	0.8	7,133	29.6	10,760	1.1
合計	91,313	8.3	88,817	2.7	222,556	6.2

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	26,545	29.1	24,447	27.5	55,641	25.0
官公庁	8,187	9.0	4,566	5.1	31,199	14.0

(3) 次期繰越高

区分	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
設備工事業	127,154	3.0	121,199	4.7	98,934	9.5
その他の事業						
合計	127,154	3.0	121,199	4.7	98,934	9.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

5. 増減率は、対前年同期増減率。